

令和 元年 6 月 17 日現在

機関番号：14701

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K02070

研究課題名（和文）新たな人口移動を契機とする農山村地域の経済およびコミュニティの変容に関する研究

研究課題名（英文）Research on the impact of new style migration on economy and society in rural areas

研究代表者

藤田 武弘（FUJITA, TAKEHIRO）

和歌山大学・観光学部・教授

研究者番号：70244663

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：多くの都道府県は、移住希望者と地域住民との間で中間支援を行う受入協議会を設置しているが、和歌山県での調査から、移住者の満足度は高い、受入住民との交流が移住者の定住志向を促し、地域社会の担い手意識を高める、「仕事・住まい・暮らし」に関する移住前後の研修やフォローアップが不十分である等が明らかとなった。

また、関係人口創出を目的とする総務省「ふるさとワーキングホリデー」事業のモデルとなった長野県飯田市での調査から、事業への参加者と受入農家の双方に農業を生業として再確認する機会を提供すると同時に、移住者の生活や農業者の経営に各々「交流」という視点を与えるという意義と役割が確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

総務省が提起した「関係人口」の創出は、過疎化・高齢化が進行する農山村社会の新たな担い手確保策として注目されている。本研究を通じて、移住者が地域住民との交流を契機に新たな地域社会の担い手としての役割を期待される動きが広がっていることが明らかとなった。また、農村でのワーキングホリデーを経験した新規就農者においては、有形資源（農地・機械・研修・住居）、無形資源（生産技術・販路確保・コミュニティへの信頼賦与）ともに円滑な継承が図られていることが明らかとなった。以上のことは、今後の「関係人口」創出に向けた施策の具体化を図る上で示唆に富む成果であり学術的・社会的意義を有する。

研究成果の概要（英文）：Many prefectures have set up a reception council to provide intermediate support between migrants and local residents.

From the survey in Wakayama Prefecture, it became clear that (1) the satisfaction level of migrants is high, (2) exchange with the receiving residents promotes the willingness to settle migrants, and (3) inadequate training and follow-up before and after migration.

In addition, from the survey on working holiday business in Iida City, Nagano Prefecture, it is confirmed that (1) both participants and the receiving farmer reconfirm agriculture as livelihood, (2) giving a perspective of exchange to the life of migrants and the management of farmers it was done.

研究分野：農業経済学、観光学

キーワード：都市農村交流 関係人口 移住 ワーキングホリデー コミュニティ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本創生会議・人口減少問題検討分科会による「成長を続ける21世紀のために『ストップ少子化・地方元気戦略』」(2014年5月、通称「増田レポート」)が公表した「消滅可能性都市」リストが各地に波紋を拡げている。小田切徳美は「増田レポート」が日本社会にもたらした影響を「農村不要論(農村たたみ論)」、「制度リセット論」、「あきらめ論」の蔓延であると整理した上で、若者の「田園回帰」志向に象徴される近年の新たな人口移動の兆候に着目しつつ、特定年齢層の女性人口の減少や人口規模1万人以下という指標を持って市町村が「消滅」という根拠について、研究の現場からの科学的な現状認識が必要であると指摘した。

例えば、2009年度に創設された総務省「地域おこし協力隊」は日本全国に1,511名(2014年度)と年々増加しており、任期後の地域への定着率も60%を上回る。政府も地方創生の大きな足掛かりとしてその帰趨に期待を寄せているが、これらの「外部サポート人材」については、単なる「移住=定住」者(人口増加)として短絡的にみるのではなく、任期後の受入地域における仕事の確保と地域社会への親和状況、さらにはそれに伴う受入地域におけるコミュニティの変容について、科学的に分析・考察を深めておくことが肝要である。

また、若年層のみならず、定年帰農や週末田舎暮らし(二地域居住)を志向する団塊世代も含め、農山村への移住者が都市からの移住を選択するに際して都市農村交流活動にどのように関与したのかなど「交流」と「移住」との因果関係の分析が必要である。

2. 研究の目的

「消滅可能性都市(増田レポート)」に象徴される人口減少問題への警鐘を受けて、一方では若者の「田園回帰」志向に象徴される新たな人口移動の兆候にも注目が集まるなど、科学的な現状認識の必要性が高まっている。本研究は、都市から農山村への移住者の移住選択に至るキャリアパスに着目しながら、都市農村交流活動との因果関係、移住後の仕事・暮らしの確保状況と地域経済への波及効果、さらにはSC概念を援用した受入地域における地域コミュニティの変容動態の分析を通じて、それら新たな人口移動の兆候が農山村地域再生の推進力として期待しうるのか、その内実に関する科学的根拠を明示することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、以下の方法で調査、分析・検討、考察、成果の公開を予定している。

- (1)行政資料・データ収集：農山村への移住者、「地域おこし協力隊」、都市農村交流活動の全国・県動向の把握(移住・交流推進機構、総務省、都市農山漁村交流活性化機構/和歌山県企画部)
- (2)アンケートおよびヒアリング調査：和歌山県の移住・交流支援事業開始以降(2006-2014)の県内移住者データを活用し、県庁企画部過疎対策課と共同で実施(509世帯、918人)
- (3)経済効果の検証、SCの変容解明：産業連関・乗数理論分析、統計処理・テキストマイニング
- (4)研究会：和歌山大学および関連学会開催地で実施(分担事項の課題調整と分析結果検討)
- (5)研究成果公開：関連学会での報告・論文化

4. 研究成果

多くの都道府県は、移住希望者と地域住民との間で中間支援を行う受入協議会を設置しているが、和歌山県での調査から、(1)移住者の満足度は高い、(2)受入住民との交流が移住者の定住志向を促し、地域社会の担い手意識を高める、(3)「仕事・住まい・暮らし」に関する移住前後の研修やフォローアップが不十分である等が明らかとなった。また、関係人口創出を目的とする総務省「ふるさとワーキングホリデー」事業のモデルとなった長野県飯田市での調査から、事業への参加者と受入農家の双方に農業を生業として再確認する機会を提供すると同時に、移住者の生活や農業者の経営に各々「交流」という視点を与えるという意義と役割が確認された。

総務省が提起した「関係人口」の創出は、過疎化・高齢化が進行する農山村社会の新たな担い手確保策として注目されている。本研究を通じて、移住者が地域住民との交流を契機に新たな地域社会の担い手としての役割を期待される動きが広がっていることが明らかとなった。また、農村でのワーキングホリデーを経験した新規就農者においては、有形資源(農地・機械・研修・住居)・無形資源(生産技術・販路確保・コミュニティへの信頼賦与)ともに円滑な継承が図られていることが明らかとなった。

以上のことより本研究結果は、今後の「関係人口」創出に向けた施策の具体化を図る上で示唆に富む成果であり学術的・社会的意義を有する。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 10件)

藤田武弘、観光をめぐる新たな潮流と地域農業・食料市場、農業市場研究、査読有、27-3、2018、pp.3-12

藤井至・稲葉修武・藤田武弘、農業経営・交流の両面からみた農業体験農園の役割 - 東京都練

馬区農業体験農園を事例として、農業市場研究、査読有、27-1、2018、pp.12-22
阪井加寿子・貫田理紗・藤田武弘、UI ターン移住者の実態と農村移住支援についての考察、農業市場研究、査読有、27-1、2018、pp.30-37
八島雄士・岸上光克、社会的企業における戦略マップの適用可能性、メルコ管理会計研究、査読有、10 - 、2018、pp.43-54
貫田理紗・藤井至・藤田武弘、農業・農村の担い手確保からみた都市農村交流活動の役割と意義 - 農村ワーキングホリデーを事例に、農業市場研究、査読有、26-1、2017、pp.65-71
植田淳子、戦後日本の農家女性をめぐる研究の到達点と課題、観光学、査読有、16、2017、pp.1-12
藤田武弘、変化する都市農村関係と日本型グリーン・ツーリズムの現代的意義（邦文名）、日韓農業経済学研究連絡会議「2016年度・合同学術研究シンポジウム論文集」、査読有、2016、pp.43-60
辻和良・植田淳子・藤田武弘、農山村地域への移住者の実態と受入側の課題、農業市場研究、査読有、25-4、2016、pp.61-67
菅禎敏・大浦由美、韓国における「探訪予約・ガイド制度」の展開と地域社会への影響、観光学、査読有、14、2016、pp.23-31
岸上光克、漁村再生に向けた都市漁村交流の取り組み実態と課題、地域漁業研究、査読有、56-3、2016、pp.53-65

〔学会発表〕(計 8 件)

藤田武弘、観光をめぐる新たな潮流と地域農業・食料市場、日本農業市場学会（招待講演）、2018
植田淳子・藤田武弘、社会的参画の段階からみた農家女性の変容、日本農村生活研究学会、2018
阪井加寿子・貫田理紗・藤田武弘、UI ターン移住者の実態と農村移住支援についての考察、日本農業市場学会、2017
植田淳子・辻和良・藤田武弘、加工グループ活動を通じた農家女性の主体形成の変容、日本農村生活研究学会、2017
辻和良・植田淳子、中山間地域における移住者の受入に対する農家意識、日本農業市場学会、2017
藤田武弘、変化する都市農村関係と日本型グリーン・ツーリズムの現代的意義（邦文名）、日韓農業経済学研究連絡会議「2016年度・合同学術研究シンポジウム」(国際学会招待講演)、2016
辻和良・植田淳子・藤田武弘、農山村地域への移住者の実態と受入側の課題、日本農業市場学会、2016
貫田理紗・藤井至・藤田武弘、農業・農村の担い手確保からみた都市農村交流活動の役割と意義、日本農業市場学会、2016

〔図書〕(計 6 件)

藤田武弘・内藤重之・細野賢治・岸上光克、現代の農業・食料・農村を考える、ミネルヴァ書房、2018、284
大西敏夫、都市化と農地保全の展開史、筑波書房、2018、246
神田孝治・大浦由美・加藤久美、大学的和歌山ガイド、昭和堂、2018、328
内藤重之、そばによる地域再生 - そばの生産・流通と6次産業化・農工商連携、筑波書房、2017、217
藤田武弘、都市農村交流と観光（大橋昭一・神田孝治・山田良治編著「ここからはじめる観光学」第17章所収）、ナカニシヤ出版、2016、240
内藤重之、日本の花卉流通（今西英雄ほか編著「日本の花卉園芸 光と影」第2章所収）、ミネルヴァ書房、2016、388

〔産業財産権〕

出願状況 なし
取得状況 なし

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：大西 敏夫

ローマ字氏名：(OHNISHI, toshio)

所属研究機関名：大阪商業大学
部局名：経済学部
職名：教授
研究者番号(8桁): 90233212

研究分担者氏名：大浦 由美
ローマ字氏名:(OHRA, yumi)
所属研究機関名：和歌山大学
部局名：観光学部
職名：教授
研究者番号(8桁): 80252279

研究分担者氏名：大井 達雄
ローマ字氏名:(OI, tatsuo)
所属研究機関名：和歌山大学
部局名：観光学部
職名：教授
研究者番号(8桁): 10367881

研究分担者氏名：岸上 光克
ローマ字氏名:(KISHIGAMI, mitsuyoshi)
所属研究機関名：和歌山大学
部局名：地域活性化総合センター
職名：教授
研究者番号(8桁): 20708002

研究分担者氏名：内藤 重之
ローマ字氏名:(NAITOH, shigeyuki)
所属研究機関名：琉球大学
部局名：農学部
職名：教授
研究者番号(8桁): 30333397

研究分担者氏名：辻 和良
ローマ字氏名:(TSUJI, kazuyoshi)
所属研究機関名：和歌山大学
部局名：食農総合研究所
職名：特任教授
研究者番号(8桁): 00573784

研究分担者氏名：植田 淳子
ローマ字氏名:(UEDA, junko)

所属研究機関名：和歌山大学

部局名：食農総合研究所

職名：特任助教

研究者番号(8桁): 20779186

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。